

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町地域	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	平成23年4月1日～平成30年3月31日	平成23年4月1日～平成30年3月31日

1. 目標の達成状況
(ごみ処理)

指標・単位		年	現状（割合※1） （平成20年度）	目標（割合※1） （平成30年度）	実績（割合※1） （平成30年度）	実績/目標 ※2
排出量	事業系	総排出量	t	t	t	52%
		1事業所当たりの排出量	t/事業所	t/事業所	t/事業所	
	生活系	総排出量	t	t	t	
		1人当たりの排出量	208 kg/人	186 kg/人 (-10.6%)	196.5 kg/人 (-5.5%)	
再生利用量	合計	事業系家庭系排出量	t	t	t	-3350%
		直接資源化量	t	t	t	
		総資源化量	11,531 t (21.0%)	11,793 t (21.2%)	6,784 t (14.3%)	
熱回収量		熱回収量（年間の発電電力量）	- MWh	9,000 MWh	- MWh	-
中間処理による減量化量		減量化量（中間処理前後の差トン）	t	t	t	
最終処分量		埋立最終処分量（トン）	9,459 t (18.6%)	5,609 t (11.2%)	5,584 t (12.4%)	84%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水処理)

指標・単位		年	現状（割合） （平成20年度）	目標（割合） （平成30年度）	実績（割合） （平成30年度）	実績/目標 ※3
総人口						
公共下水道	汚水衛生処理人口					
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率					
集落排水施設等	汚水衛生処理人口					
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率					
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口					
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率					
未処理人口	汚水衛生未処理人口					

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

2. 目標が達成できなかった要因

（ごみ処理） ①生活系ごみの1人当たり排出量削減の目標値の未達は、分別排出が進んでいない（生活系の可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・集団回収の合計量のうち、資源ごみ・集団回収の合計の割合は、平成20年度実績18.2%→平成30年度目標24.7%に対し、平成30年度実績16.6%）ことが要因として考えられる。 ②総資源化量の目標値の未達は、新聞や雑誌の購買数の減少に伴い、これらの回収量が減少していることが要因と考えられる。 ③熱回収量の目標値の未達は、新ごみ処理施設の整備事業が遅延していることに拠る。 ④最終処分率の目標値の未達は、新ごみ処理施設の整備事業が遅延していることに拠る。 （生活排水処理） 目標の未達なし。

3. 目標達成に向けた方策

（ごみ処理） ①生活系ごみの排出量削減については、これまでと同様、分別排出の指導・啓発に取り組む。また、新ごみ処理施設の整備に際し、「ごみ処理有料化の検討」が交付要件となったこともあり、彦根市においてもごみ処理有料化の検討を行う。また、「一般廃棄物会計基準導入の検討」についても新ごみ処理施設整備に対する交付金の交付要件となったことから検討を行う。令和元年度はまず原価計算書の作成に取り組む。整理したデータは、生活系ごみの排出量削減の啓発のために使用する。 ②再生利用率が減少しないよう、これまでどおり分別排出の指導・啓発や、処理後の再生利用に取り組む。また、現行の地域計画の計画期間よりも先になるが、新ごみ処理施設の整備により、これまでは破碎選別処理により資源化できていない愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町の不燃ごみ・粗大ごみについても、いくらかは処理後再生利用が可能となることから、再生利用率は向上すると考えられる。 ③熱回収量については、現行の地域計画の計画期間よりも先になるが、新ごみ処理施設の整備（令和10年度以降の稼働開始を想定）において目標達成できるよう整備の検討を進めていく。 ④最終処分率については、引き続き廃棄物の排出量の抑制に向けた取り組みを行う。また、現行の地域計画の計画期間よりも先になるが、新ごみ処理施設の整備（令和10年度以降の稼働開始を想定）において目標達成できるよう整備の検討を進めていく。 （生活排水処理） 目標の未達なし。
--

（都道府県知事の所見）

（ごみ処理）

家庭系の1人当たりの排出量が目標を達成できなかった要因として、分別回収が進んでいないと分析されています。一方で構成市町において、引き続き分別排出の指導・啓発に取り組む他、彦根市ではごみ処理費用の有料化を検討されています。今後とも各指標に注意しつつ、排出量の減量に向けた取組を着実に進めてください。

再生利用量については、新聞や雑誌の購買数の減少に伴う回収量の減量等やむを得ない要因によるものと考えます。再生利用率が減少しないよう、引き続き分別排出の指導の他、処理後の再生利用などの取組を進めてください。

最終処分量については、目標をわずかに下回っているため、ごみ処理費用の有料化等の廃棄物の発生抑制に係る取組等を継続的に実施され、より効果が上がることを期待します。

（生活排水処理）

全ての指標において目標を達成していますので、引き続き公共下水道事業および浄化槽設置整備事業の推進により生活環境の保全および公衆衛生の向上に努めてください。